

# 宮田村中期財政の見通し

～ 健全な行財政の経営をめざして ～

平成30年度版

平成30年9月

宮 田 村

# I 財政見通し

## 1 試算の前提等

「財政見通し」の歳入につきましては、現行制度を基本に試算しました。

なお、経済指標については、国・県・関係機関等から発表された政策や情報を参考にしながら、地域経済情勢及び地方交付税制度を含めた今後の地方財政対策が不透明であることなどを勘案し試算しました。

また、歳出につきましては、平成29年度決算と平成30年度当初予算（繰越分含む）及び平成31～33年度は村実施計画による事務事業費の積み上げと見込みによるものです。

## 2 財政見通し

(単位：千円)

年 度	H29(決算)	H30(予算)	H31	H32	H33
村税	1,231,960	1,211,937	1,205,200	1,217,252	1,229,425
地方交付税等交付金	1,421,681	1,328,500	1,333,836	1,332,243	1,302,313
村債	214,100	173,200	190,000	250,000	250,000
その他	1,236,456	1,134,423	1,020,936	1,004,262	1,034,382
うち 国・県支出金	549,320	522,244	543,599	515,000	515,000
使用料・手数料他	485,103	351,118	356,106	352,201	352,201
繰入金	59,550	95,001	50,001	20,001	20,001
繰越金	142,483	166,060	71,230	117,060	147,180
歳 入 合 計	4,104,197	3,848,060	3,749,972	3,803,757	3,816,120
義務的経費	1,669,080	1,671,938	1,652,178	1,621,977	1,626,357
うち 人件費(一般会計分)	735,089	756,881	761,048	761,048	761,048
うち職員給(一般会計分)	456,761	472,392	472,392	472,392	472,392
扶助費	531,747	524,529	526,529	528,529	530,529
公債費	402,244	390,528	364,601	332,400	334,780
普通建設事業	301,830	312,552	337,346	350,000	350,000
その他行政経費(臨時職員含む)	1,937,015	1,792,340	1,643,388	1,684,600	1,760,500
歳 出 合 計	3,907,925	3,776,830	3,632,912	3,656,577	3,736,857
単年度収支	196,272	71,230	117,060	147,180	79,263
財源過不足額	196,272	71,230	117,060	147,180	79,263
財政赤字額(累積)	196,272	267,502	384,562	531,742	611,005
積立金残高(特定目的基金除く)	1,139,065	1,189,065	1,191,222	1,243,379	1,295,536
うち 財政調整基金	1,137,780	1,187,780	1,189,937	1,242,094	1,294,251
減債基金	1,285	1,285	1,285	1,285	1,285

### (1) 歳入について

- ・村税は、経済成長戦略を考慮し1%ずつの増加。
- ・交付税は、村税の増収及び地方財政計画を考慮し2%ずつの減額。
- ・村債は、臨時財政対策債及び普通建設事業の増加に対応し、償還計画を考慮した額。
- ・国県支出金は、実施計画の積み上げ及び補助事業の見込推計額。
- ・繰入金は、ふるさと寄附金の繰入を見込む。

### (2) 歳出について

- ・扶助費は毎年100～200万円の増加。
- ・公債費は償還計画及び新規借入額を加味して推計。
- ・普通建設事業は実施計画の積み上げ及び公共施設の老朽化対策やバイパス関連事業を加味して増額を見込む。
- ・その他行政経費は、物件費・維持補修費・補助費等・繰出金・積立金・投資及び出資金・貸付金の合計で実施計画や今後予想される事業等を推計した見込額。

### 3 収支不足の対処について

歳入面では、景気回復基調による税込増や地方消費税の増収を見込んでいますが、国県補助金や各種料金・負担金、ふるさと寄附金など最大限の財源（収入）確保に努めます。歳出面では、安易に基金や起債に頼らないよう事業の選択と集中による計画とし、一部の建設事業においては計画的な起債活用により事業実施することとしました。

当面は収支不足は生じない見込ですが、今後も一層の経費支出の節減と効率化を推進し、地域経済や国の地方財政対策の動向等も見極めながら、高額な費用が必要と見込まれる事務事業の見直しを行い収支不足の是正に努めます。

### 4 健全化の見通し

#### 実質公債費比率

#### (1) 借入の見通し

(単位：千円)

借入の起債等	H29借入	H30借入	H31借入	H32借入	H33借入
臨時財政対策債	160,000	160,000	150,000	150,000	150,000
中学校吊物耐震化工事	2,900				
農地耕作条件改善事業			9,600		
消防ポンプ自動車・小型積載車	5,800	11,000	7,700		
耐震性貯水槽工事	5,100		6,200		
Jアラート受信機更新事業		2,200			
宮田高原整備、観光施設整備	17,100				
村道1号線改良工事	4,000		16,500		
中学校トイレ改修工事	19,200				
その他の起債				100,000	100,000
計	214,100	173,200	190,000	250,000	250,000

\*平成30年度当初予算及び実施計画等による借入見通しです。

#### (2) 返済見通し

(単位：千円)

	H29(決算)	H30	H31	H32	H33
元	373,564	362,777	342,000	311,522	314,870
利	28,680	27,751	22,601	20,878	19,910
計	402,244	390,528	364,601	332,400	334,780

#### (3) 実質公債費比率（宮田村実施計画に基づき推定）

項目	H29(決算)	H30	H31	H32	H33
実質公債費比率(単年度)	12.8%	12.6%	10.8%	9.2%	9.5%
実質公債費比率(3ヶ年の平均)	13.3%	12.9%	12.0%	10.8%	9.7%
標準財政規模(千円)	2,671,810	2,610,489	2,592,114	2,595,596	2,599,322

#### (4) 実質公債費比率の目標

宮田村総合計画後期基本計画における平成32年度（平成31年度決算）の目標値は、12.0%としており、本見通しでは達成できる見込みとなっています。

## 将来負担比率

### (1) 試算に用いた数値

(単位：千円)

項 目	H29(決算)	H30	H31	H32	H33
地方債の現在高	3,365,930	3,191,254	3,049,254	2,987,732	2,922,862
債務負担行為に基づく支出予定額	113,417	206,317	120,337	35,558	111,982
公営企業債等繰入見込額	904,961	964,135	866,544	714,236	566,895
組合等負担等見込額	202,847	299,725	316,914	344,135	339,435
退職手当負担見込額	738,381	730,997	723,687	716,450	709,286
設立法人の負債額等負担見込額	165,817	155,817	155,817	155,817	155,817
土地開発公社	165,817	155,817	155,817	155,817	155,817
第三セクター等	—	—	—	—	—
連結実質赤字額	—	—	—	—	—
組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—	—	—
充当可能基金	1,671,997	1,694,407	1,756,817	1,819,227	1,881,637
充当可能特定歳入	126,066	127,875	114,207	100,420	86,509
うち都市計画税	—	—	—	—	—
基準財政需要額算入見込額	3,372,691	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
標準財政規模	2,671,810	2,610,489	2,592,114	2,595,596	2,599,322
算入公債費等の額	359,049	344,049	329,049	329,049	329,049

【参 考】 住民一人当たりの地方債残高 (H30.4.1の住民基本台帳人口9,063人)

H29(決算)	H30	H31	H32	H33
371	352	336	330	323

(単位：千円)

### (2) 将来負担比率 (宮田村実施計画に基づき推定)

項 目	H29(決算)	H30	H31	H32	H33
将来負担比率	13.8%	9.9%	—	—	—
標準財政規模(千円)	2,671,810	2,610,489	2,592,114	2,595,596	2,599,322

### (3) 将来負担比率の目標

宮田村総合計画後期基本計画における平成32年度(平成31年度決算)の目標値は、20.0%としていますが、平成29年度決算において、地方債残高の減少や退職手当、土地開発公社の負担見込額の減少などにより目標値を達成し、引き続き減少の見込です。

## 財政健全化の分析と今後の見通し

宮田村の健全化(実質公債費比率、将来負担比率)指標は、年々低くなっており改善が進んでいると言えます。しかし、他市町村と比較するとどの市町村も低下傾向であり、高い位置にいることも事実です。

平成25年度には子育て支援施設、宮田観光開発株の損失補償実行による第三セクター債の借入、これら資金不足を補うための財政調整基金の取り崩しなどの影響で一時的に足踏み状態となりましたが、その後の起債の抑制、繰越財源による基金の積立などにより改善が進んでいます。特に将来負担比率は、起債残高の減少による将来負担の縮小などにより順調に改善が進んでいます。また実質公債費比率も、償還額の減少により改善が進んでいくものと予想しています。

今後は、老朽化が進んでいる上下水道や学校施設を含む公共施設等の対策や、伊駒アルプスロードの整備に関連する事業など投資的経費が必要となることに加え、扶助費等の社会保障費等の伸びも予想されることから、一層の経費支出の節減と効率化を推進するとともに、地域経済や国の地方財政対策の動向等も見極めながら、事務事業の見直しを行い収支不足の是正に努め、借入金についても極力控えることとし、将来を見通した計画的な財政運営を図り、財政の健全化を推進していきます。

- 財政見通しは、景気動向や国の地方財政計画、地方交付税や社会保障制度といった各種制度の改正などにより試算の前提が大きく変化するため、毎年度の決算状況にあわせて5年先までの財政見通しを作成します。
- 財政見通しを事務事業評価や予算編成作業の基礎資料とすることで、中期的な財政需要に留意した事務事業の見直しや予算編成、財政運営に努めます。